インクルーシブな開発政策のための細分類されたSDG指標の統計分析 継続
Statistical Analysis of Disaggregated SDG Indicators for Inclusive Development Policies

対象国の条件：原則、アジア太平洋地域が対象だが、その他の地域からも受入は可能

研修コース番号：201984511-J002

案件番号：201984511

主分野課題：ガバナンス/統計

副分野課題：

使用言語：英語

案件概要

この研修プログラムでは、世帯調査から収集したデータに適切な統計技術を適用して分析を行い、保健、雇用、家計収入、教育などの分野において、部分母集団間の格差分析を行う。これらの実践を通じて、研修に参加する各国政府の統計職員の異なる集団間の社会的・経済的格差を分析するための国家統計システムに関しての能力強化を狙う。

目標／成果

【案件目標】
包括的な開発政策の影響をモニタリングしたり格差を分析したりするための持続可能な開発目標（SDGs）指標及び関連する社会・経済統計を作成できるための政府統計職員の能力を強化する。

【成果】
1. SDGsに照らした包括的な開発及び格差分析に関する概念的枠組みへの理解が深められる。
2. 細分類されたSDG指標の分析のための統計手法やツールに関する技術が向上され、公的統計データに関する知識が深められる。
3. 小地域推定のための手法及びツールのアプリケーションを用いて世帯調査データを作成し、SDG指標に着目した分析結果に関するテクニカルペーパーが作成され、発表される。
4. アクションプランが策定される。

対象組織／人材

【対象組織】
国家統計部局、統計調査研究機関及び対象国の国家統計システムに属する政府機関

【対象人材】
世帯調査の企画、社会経済格差分析の支援における世帯調査による公的統計及び指標の作成・分析に実質的に寄与している中級レベルの政府統計職員

内　容

1. 持続可能な開発目標(SDGs)に照らした経済的・社会的格差の分析及び測定のための枠組みを理解する
2. 再分類されたSDG指標の測定に使用するための複数の調査によるデータを理解する
3. 持続可能な開発目標の非集計指標の作成及び分析のための統計ツールと手法を理解する
4. 個人プロジェクト：SDG指標に焦点を当てた世帯調査データに基づく社会経済格差分析に関するペーパーを作成する
5. アクションプランを策定する

本邦研修期間	2019/5～2019/7
担当課題部	産業開発・公共政策部
所管国内機関	JICA東京（産業公共）
関係省庁	総務省（総務）
実施年度	2017～2019

主要協力機関	国連アジア太平洋統計研修所(UNSIAP)
特記事項及びホームページ	アジア太平洋統計研修所（SIAP）と共同で実施 (URL) http://www.unsiap.or.jp/